

巻頭言

2023年5月31日、文部科学省が「公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等について」という教員採用試験の方向性を提示した。近年の教員採用選考試験の受験倍率の低下傾向に伴い、民間に人材をとられないという目的で、来年度の一次試験は6月16日を基準日として実施することを都道府県に促すという内容であった。これにより岐阜県でも6月15日に一次試験が実施されることになり、合わせて、大学3年生も一次試験を受験することが可能となった。

こうした教員採用試験の早期化は教育実習に大きな影響を与えることになる。教育実習が今年度と同様の日程で実施された場合、およそ半数の学生が実習中または実習が終わった翌日が採用試験となるため、大変過密なスケジュールの中で右往左往することになる。岐阜県教育委員会は教育実習の期間を早めるように中学校や高等学校に要請するとしているが、そうなれば、大学の教育実習に関わる科目の内容構成も変更を余儀なくされる。

一方、早期化に対応する受験対策は現時点で十分できていると考える。教職課程センターでは、今年度から2年生から4年生までを対象に、毎週月曜日の第5限に教員採用試験特別講座を開設した。これは専門学校の講師を招いて専門教養（中高社会全30回、中高保健体育全20回）と教職教養（全13回）の講義を行うものであるが、中高社会には14名、中高保健体育には16名、教職教養には32名の学生が登録し、専門講師の講義に熱心に耳を傾けている。また、受験産業が取りまとめる全国の教員採用試験過去問題を委託契約により買い取り、毎週1回、教職課程センター内にある学生個人用レターケースに配布している。小論文対策としては、小論文試験のある都道府県を受験予定の3年生を対象に論文対策通信講座を始めた。他にも模擬試験、面接指導などの取り組みを挙げることができる。

このように早期化にも十分に対応できる体制を構築しているが、問題は、学生たちがそれに年間を通して継続的に取り組むことができるかどうかということである。「学問に王道なし」という言葉があるが、何事も一朝一夕にできるものではなく、学生たちのモチベーションを維持させるための働きかけが、私たち教師に求められているのである。

さて、この度、研究報告書第26号を発刊する運びとなった。ここには専門研究や教科指導法などの成果が数多く掲載されている。ぜひご一読いただき、今後の教育活動の一助としていただきたい。

結びに今回も貴重な研究成果をご寄稿いただいた皆さまに厚く御礼申し上げ、巻頭の挨拶としたい。

2024年3月1日

朝日大学教職課程センター長

虫賀 文人